

企業価値を高める ～エコアクション21の 今後の展望～

森下 研

一般財団法人 持続性推進機構 専務理事
エコアクション21中央事務局長



1.何故、エコアクション21に取り組む必要があるのか

■社会的な意味

- ・気候変動(地球温暖化)問題への対応
→パリ協定(COP21)で、日本は2030年までに2013年比で26%削減することが必要
- ・企業全体の99%を占める中小企業及びその家族の取組が必要(低炭素社会の構築)

1.何故、エコアクション21に取り組む必要があるのか

■事業者にとっての意味

- 人類、特に将来世代のための取組
- 環境への取組、特にCO2排出の削減は、エネルギーコストの削減であり、生産性の向上に繋がる
- 廃棄物、資源消費の削減は、歩留まりの向上に繋がる
- 社員の意識が高まり、さらには企業活が向上する

2. 環境問題をどう捉えるか

(環境問題の原因構造と環境経営)

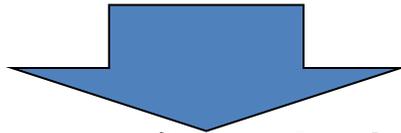
環境問題と企業経営を考える二つの視点

A: 環境問題は、何故、起きているのか？ 人類は環境問題にどのように対応すべきか？

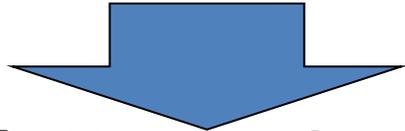
B: 企業は、環境問題にどう対応すべきか？

環境問題の原因構造

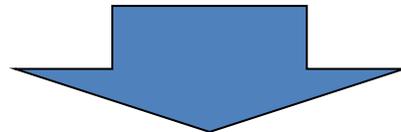
- 人口の爆発的な増大(最近の200年間)
- 寿命の大幅な伸び
- 一人当たりの資源・エネルギー消費の爆発的な増加
(産業革命以降、特に1950年以降)



- 大気中の二酸化炭素濃度の急激な上昇



- 気候の変動／地球の温暖化



- 人類の持続可能性の危機

因果関係があるのか

環境問題の原因構造

- 現在の地球人口は約72億2300万人、毎年約7千万人ずつ人口が増加しており、2050年頃には約90億人に達する。
- 有限な地球環境容量と資源という制約の下、人口増加と世界的な経済発展の結果、地球環境は悪化の一途をたどっており、人類の持続可能性が脅かされつつある。
- 一人当たりのGDPと、一人当たりの二酸化炭素排出量には、明確な相関関係があり、豊かになるということは、より沢山の資源とエネルギーを消費し、より沢山の廃棄物を排出するなどの環境負荷を増大させることに他ならない。
- 環境問題は、南北問題とも密接に関係している。通常先進国では人口減少、途上国では人口増加という傾向が見られるが、1970年代後半以降、途上国でも出生率低下がはじまった。
- 途上国にとっては貧困問題の解決、経済発展が最優先課題で「発展する権利」を主張。また現在の環境問題は先進国の経済発展に起因しているとし、先進国とは大きな立場の違い。

地球の環境許容量を超えてしまった人類の活動

人類の活動は地球の環境許容量
(人口扶養能力)(Carrying capacity)を超えてしまった。
このままの延長線(BAU)では破滅。

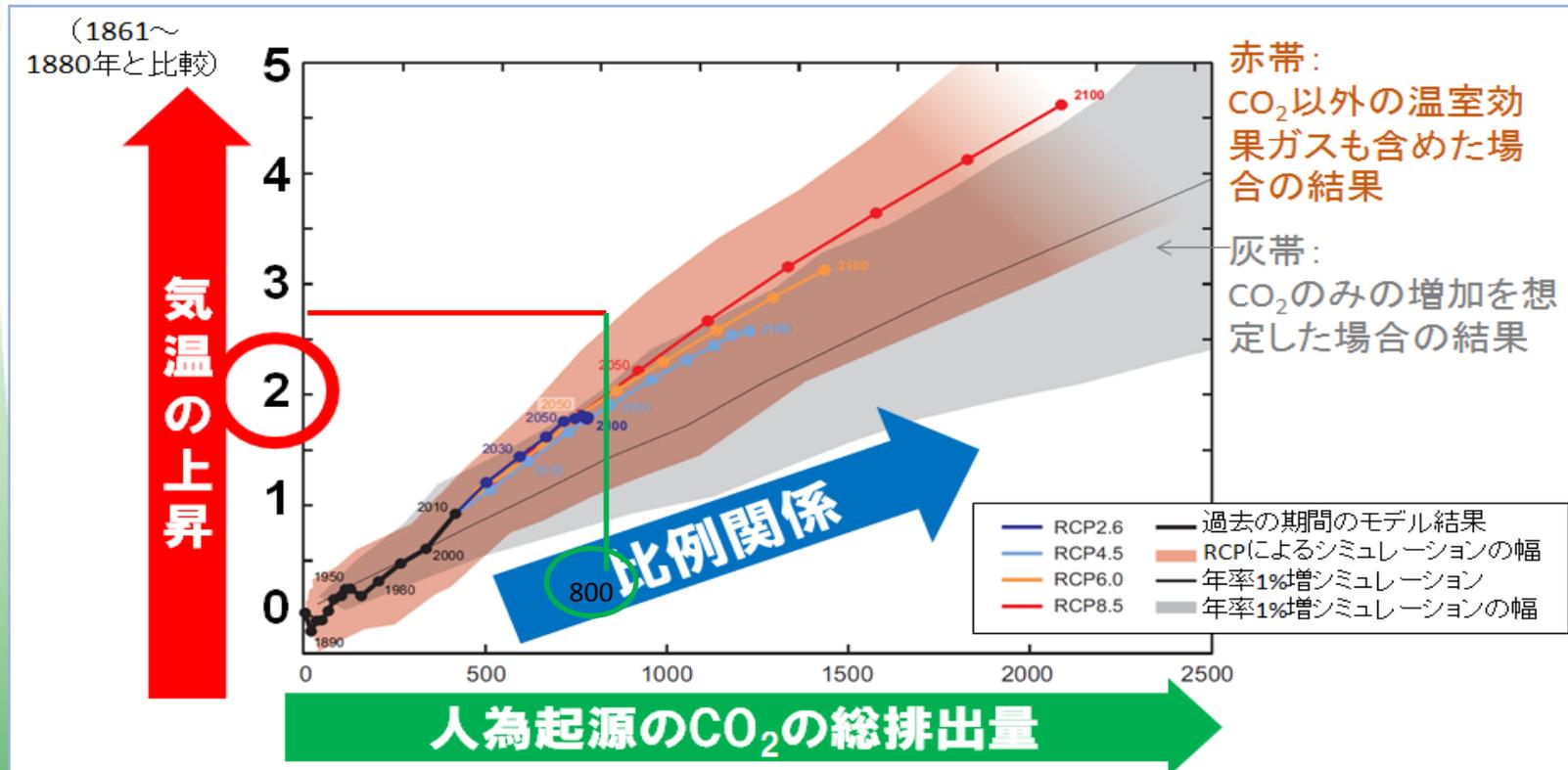
**CO₂排出 2°C(政治決定)以下に抑えるには
2050年までに2010年比 40~70%以上**

GHGs削減が必要 ※GHG:温室効果ガス

**2100年 100%削減もしくはマイナス排出
(IPCC第5次報告書)**

※IPCC:国連気候変動に関する政府間パネル

CO2の累積排出量と気温上昇は比例している



(GtC:10億トン・炭素換算、1870年以降)

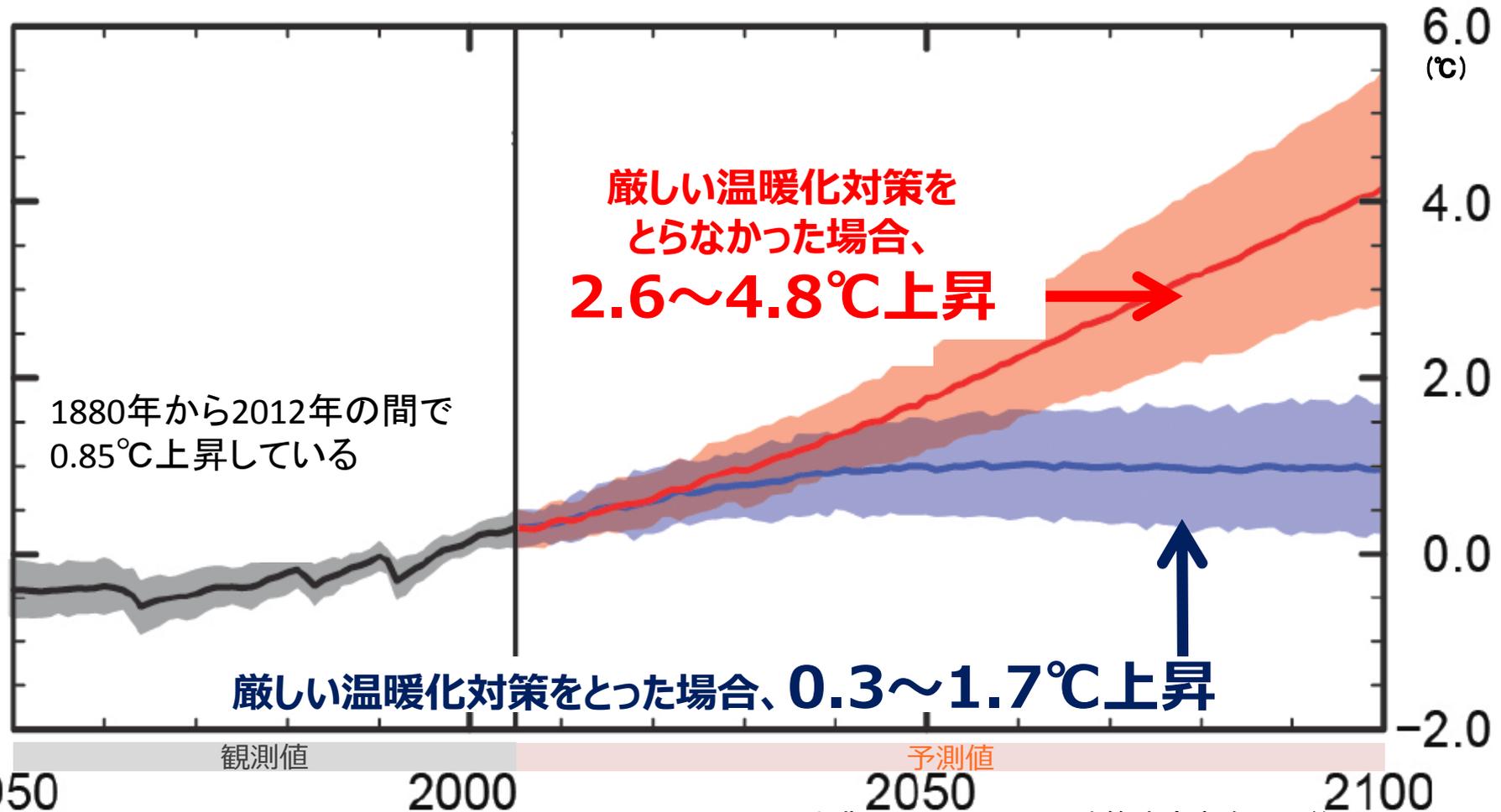
出典:IPCC AR5 WG1 政策決定者向け要約 図 SPM.10

- 世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べ平均2°C未満に抑えるためには、CO₂累積排出量を約800GtCに抑えることが必要。
- 現時点でのCO₂累積排出量は約500GtC。毎年世界で約10GtC排出。
- このままの排出が続けば、約30年でCO₂累積排出量が約800GtCに達する見込み。

地球の平均気温は、今後も上昇する

世界の平均気温の変化の予測

(1986年～2005年を基準とした21世紀末の変化)



出典: IPCC AR5 WG1 政策決定者向け要約 図 SPM.7 9

2015 エルマウ・サミット首脳宣言

- 世界全体の温室効果ガス排出の大幅な削減が必要であることを強調する。
- 2050年までに2010年比で最新のIPCC提案の40%から70%の幅の上方の削減とすることを共有することを支持する。= 先進国は、2000年比で80%削減ぐらい。⇒ 第一次安倍内閣での閣議決定
- 2050年までにエネルギー部門の変革を図ることにより、革新的な技術の開発と導入を含め、長期的にグローバルな低炭素経済を実現するため。

2030年INDC目標と2050年▲80%

100%削減

2030年▲26%と2050年▲80%

2050年▲80%では、
2030～2050年に26%
削減を4.3回やること
に相当

80%削減

2013年比
▲26%

2015年

2030年

2050年



3.環境経営はあり得るのか

- 環境問題への対応と企業経営は本当に両立するのか
- 企業にとって、売上増は利益増につながり、さらには社員給与の増加、配当の増加に結びつく、従って**企業は一義的に売上増を目指し、それによって結果として社会の発展に寄与しようとしている**
- しかし、企業の製品・サービス販売量の増加は、社会全体の大量生産、大量消費、大量廃棄につながり、これは取りも直さず、有限な地球環境容量と資源の中で、環境負荷の増大(環境の悪化)と資源エネルギー消費の増大(資源の枯渇)に結びつき、結果として人類の持続可能性を低下させる

環境経営は、本当に必要か???

環境問題への企業の対応は時代とともに変遷してきた

政府等の施策

公害対策基本法、各種公害規制法（公害国会）、廃棄物処理法、自然環境保全法等

省エネルギー法、日本版マスキー法（自動車排ガス規制）、モントリオール議定書等

環境基本法、リサイクル法、京都議定書(COP3)、ISO14000・EA21・エコマーク、環境報告ガイドライン等

グリーン経済、グリーンイノベーション、生物多様性基本法、ISO26000、CSR、国による環境ファンド、再生可能エネルギー固定価格買取等

公害問題の深刻化、被害の拡大
(1950～1970年代前半)

石油ショック、オゾン層の破壊、森林破壊等の顕在化
(1970年代後半～1980年代)

地球環境問題の深刻化
(1990年代以降)

攻めの環境経営段階

社会的責任を認識するとともに企業価値の増大を目指して積極的に持続可能な社会の構築に向けた環境経営を行う段階(2000年代後半以降)

企業の取組段階

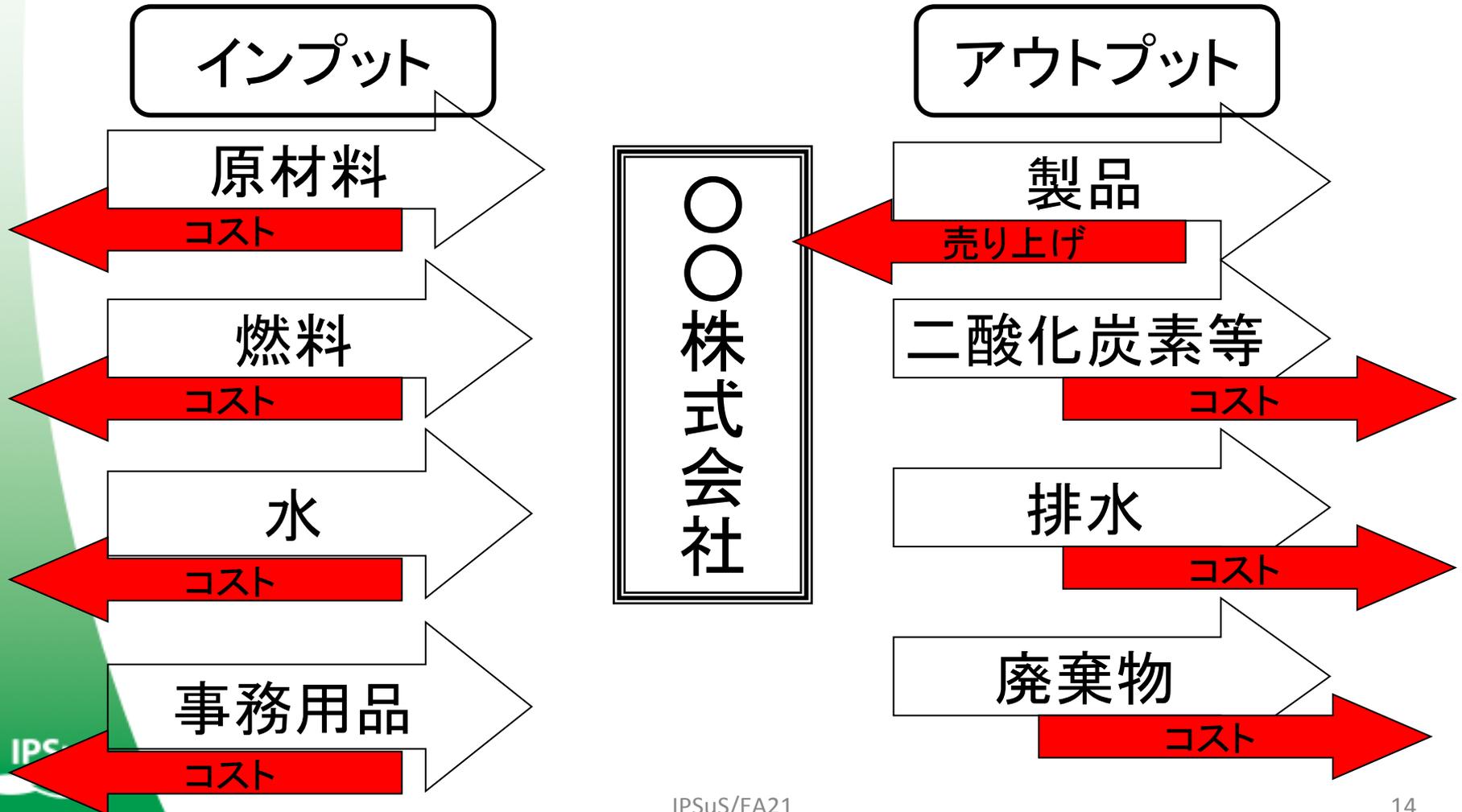
規制対応段階
公害規制等の環境法令への対応を行う

省エネ・省資源対応段階
資源エネルギーの枯渇と価格の高騰に対応し省エネルギー、省資源に取り組む

自主的対応による環境配慮経営段階
自主的な環境配慮を行う

企業価値を高めるためには何が必要か

コストを削減し、生産性を上げる
(事業活動へのインプットとアウトプットを分析する)



環境情報と経営情報のリンク

取組状況の改善

事例

《二酸化炭素発生量》
《廃棄物発生量》
《総排水量》
《化学物質排出量》
《騒音・振動・悪臭》

環境情報

情報転換

経営情報

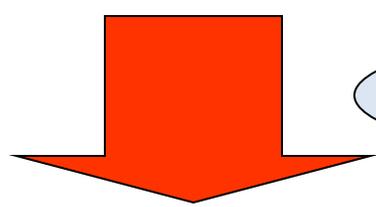
環境負荷の把握

事例

《光熱水費》
・電気料金
・ガス料金
・ガソリン代
・上下水道料金
・その他
《資材・消耗品費》
・金属類
・ダンボール
・プラスチック類
・化学品類, 他
《廃棄物処理費》
《苦情・要望》

環境と経済をつなぐ、新しい評価基準 ～環境効率～

事業と製品の両面で環境効率と
環境負荷集約度の向上を考える



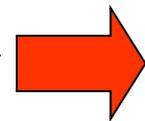
価値／環境負荷

環境効率等の計算例

環境効率(単位環境負荷当たりの製品・サービス価値)

売上高(利益額)又は製品価格

二酸化炭素排出量



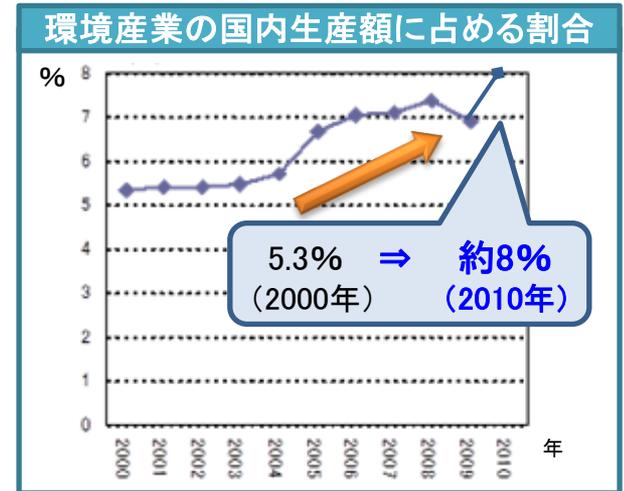
CO2排出
1トン当たりの
売上高

事業活動による環境リスクの顕在化

時期	件名	企業名	概要
1990	豊島産廃不法投棄事件	豊島総合観光開発、香川県	香川県小豆島に隣接する豊島に、豊島総合観光開発(豊島開発)が産業廃棄物を不法投棄、野焼きし、環境汚染を起こした。住民が公害等調整委員会に申請し、豊島開発が解決金を支払うこと、香川県が住民に謝罪し廃棄物を撤去・処理すること等を定めた調停が成立した。
2001	規制許容レベルを超えたカドミウム含有問題	ソニー	PS oneゲーム機の周辺機器の一部に、規制で許容されるレベルを超えたカドミウムが含有。ヨーロッパ市場で、一時的出荷停止措置の対象となり、対策費は300~400億円とも言われた。
2002	排ガス浄化装置のデータ捏造	三井物産	首都圏の一都三県が実施しているディーゼル車規制の対応に販売した排ガス浄化装置(DPF)について、三井物産は、虚偽の試験データを二回にわたって東京都に申請、その後の性能試験でも社員らが虚偽の測定データを都に報告していた事件。
2002	大阪アメニティパーク土壤汚染事件	三菱地所	大阪アメニティパーク(OAP)土壤汚染隠ぺい事件は、旧三菱金属大阪製錬所の工場跡地を再開発した大型複合施設(OAP)から、地下湧水から環境基準値を超えるセレン・ヒ素などが検出・発見された事実を事業主(三菱地所・三菱マテリアル・大林組・三菱地所住宅販売・三菱マテリアル不動産の計5社)が公表せずに、OAP内のマンションを販売した事件。
2005	放流水の水質データ改竄事件	JFEスチール	JFEスチール東日本製鉄所が10年以上にわたり、水質測定の結果を改竄して報告していた事件。
2005	アスベスト問題	クボタ	兵庫県尼崎市のクボタ旧神崎工場の従業員ら78人がアスベストが原因と見られる中皮腫で死亡、周辺住民にも発病者がいることが判明し、クボタが公表した事件。
2005	フェロシルト不正処理事件	石原産業	フェロシルトとは、石原産業が生産、販売していた土壤補強材、土壤埋戻材。フェロシルトに環境基準を超える六価クロム、フッ素、放射性物質のウランやトリウムなどが含まれていることが判明。産業廃棄物であるにもかかわらず無許可業者に埋め立て処理をさせていた事件。
2006	ばい煙排出データ改竄事件	神戸製鋼所加古川製鉄所	加古川製鉄所で約30年前から、ばい煙計測で記録紙を書き換えていた不正事件。1977年に自家発電ボイラーが稼働した際、2、3年間にわたり大気汚染防止法の基準を超えるばい煙を排出したのに記録紙を不正に手作業で書き換えていた。
2006		出光興産愛知製油所	愛知県および知多市との公害防止協定に基づく報告データについて、2003年~2005年の3年間に於いて、測定データを改竄し虚偽報告していた事件。
2007		王子製紙、王子板紙	両社の9工場で過去3年間に大気汚染防止法に基づく基準値の超過と、自治体との協定や協議に基づく基準値の超過、データの改竄が行われていた事件。
2007	原子力、火力、水力発電所による不正、データ偽造、隠蔽事件	東京電力等(電力11社)	電力11社による、原子力、火力、水力発電所での計306件の不正や事故記録の改竄。東京電力では、柏崎刈羽原発6号機で1996年に4本の制御棒が脱落、98年には福島第一原発4号機で34本の制御棒が脱落、99年には北陸電力の志賀原発1号機で臨界事故が起きながら隠蔽されていた。
2008	エコ偽装事件(古紙配合率偽装インキ偽装、再生樹脂配合率偽装)	王子製紙等(製紙8社)	古紙から抽出したパルプを原材料にしたコピー用紙を販売する際、商品の包装紙やラベル、箱、Webサイトなどに事実と異なる古紙配合率を表示し、販売した事件。景品表示法違反(優良誤認)を認定し、再発防止を求める排除命令がだされた。
		インキ製造メーカー8社	「エコマーク」などを表示したインキについて、実際には認定基準に満たない製品が販売されていた複数のメーカーでこうした不正行為が発覚。各社は基準に満たない製品の出荷を停止し、顧客に謝罪と事情説明を行った。
		三井化学、三井化学ファブロ	文具向け素材である発泡ポリプロピレンシートの再生樹脂配合率を偽装。累計生産量375トンのうち、約8割を偽装し、その大半は再生樹脂をまったく使用していなかった。

日本の環境産業・環境ビジネスの動向(グリーン経済はビジネスチャンスの一つ)

- 我が国の環境産業の市場規模は、近年着実に増加(2010年で約80兆円、国内生産額に占める割合は約8%)。特に、地球温暖化対策分野が成長の牽引役となっており、環境産業全体の伸びに大きく貢献。
- 環境産業・環境ビジネスの更なる拡大は、グリーン成長の実現を通じた日本再生の観点からも重要。

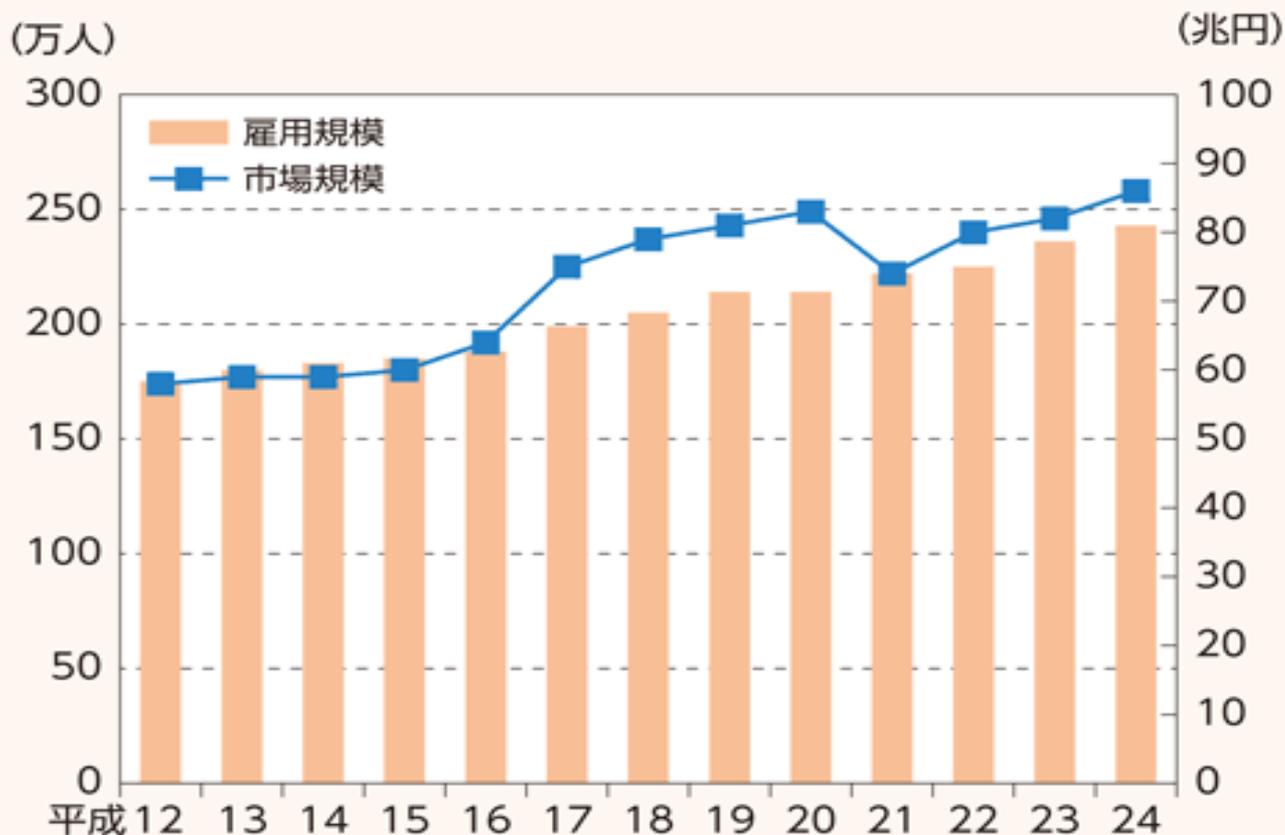


環境産業の市場規模 概況

(単位：兆円)

分野	2000年	2010年	伸び率	伸び率の高い主な分野
環境産業全体	57.6	79.8	38.5%増	
A. 環境汚染防止	7.4	12.9	74.3%増	超低硫黄ガソリン・軽油
B. 地球温暖化対策	3.7	17.5	373.0%増	再エネ、省エネ自動車、省エネビル
C. 廃棄物処理・資源有効利用	39.4	41.9	6.3%増	中古品・リユース、リサイクル素材
D. 自然環境保全	7.1	7.6	7.0%増	持続可能な農業・漁業

図3-1-1 環境産業の市場・雇用規模の推移



注：ここでいう市場規模は「国内の環境産業にとっての内外市場規模（売上ベース）」とし、国内生産量をベースとして推測。

環境産業内部の重複がありうることから、推計結果は、一定の幅を持って見る必要がある。

資料：環境省

直近の新たな、そして重要な動き

- EMS ISO14001:2015 2015.9.15改訂・発行
- 「国連持続可能な開発サミット」:「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択(SDGs) 2015.9.27
- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が国連責任投資原則(PRI)に署名
2015.9.16
- トヨタ 環境チャレンジ2050発表 2015.10.14
- 気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)、パリ協定採択 2015.12.13

トヨタ環境チャレンジ2050(2015.10.14)

- トヨタ自動車(株)(以下、トヨタ)は、持続可能な社会の実現に貢献するための新たなチャレンジとして、「トヨタ環境チャレンジ2050」を発表した。
- 「トヨタ環境チャレンジ2050」は、気候変動、水不足、資源枯渇、生物多様性の劣化といった地球環境の問題に対し、クルマの持つマイナス要因を限りなくゼロに近づけるとともに、社会にプラスをもたらすことを目指して、「もっといいクルマ」「もっといいモノづくり」「いい町・いい社会」の3つの領域で6つのチャレンジを掲げた。
- 併せて、「トヨタ環境チャレンジ2050」の実現に向けて、当面の実行計画である第6次「トヨタ環境取組プラン」を策定し、2016年度から2020年度までの5ヶ年計画として展開を図る。

1. もっといいクルマ

チャレンジ1 新車CO2ゼロチャレンジ: 2050年グローバル新車平均走行時CO2排出量を90%削減(2010年比)

チャレンジ2 ライフサイクルCO2ゼロチャレンジ: ライフサイクル視点で、材料・部品・モノづくりを含めたトータルでのCO2排出ゼロ

2. もっといいモノづくり

チャレンジ3 工場CO2ゼロチャレンジ: 2050年グローバル工場CO2排出ゼロ

チャレンジ4 水環境インパクト最小化チャレンジ: 各国地域事情に応じた水使用量の最小化と排水の管理

3. いい町・いい社会

チャレンジ5 循環型社会・システム構築チャレンジ: 日本で培った「適正処理」やリサイクルの技術・システムのグローバル展開に向けて、2016年から2つのプロジェクトを開始

チャレンジ6 人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ: 自然保全活動を、グループ・関係会社から地域・世界へつなぎ、そして未来へつなぐために、2016年から3つのプロジェクトを展開

図3-3-3 日本版スチュワードシップ・コードの原則

本コードの原則

投資先企業の持続的成長を促し、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図るために、

1. 機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。
2. 機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。
3. 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。
4. 機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。
5. 機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきである。
6. 機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。
7. 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべきである。

表3-3-3 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)

原則1. 自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取組を推進する。
原則2. 環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する。
原則3. 地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業などの環境配慮や市民の環境意識の向上、災害への備えやコミュニティ活動をサポートする。
原則4. 持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、係る取組に自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。
原則5. 環境関連法規の遵守にとどまらず、省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める。
原則6. 社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組の情報開示に努める。
原則7. 上記の取組を日常業務において積極的に実践するために、環境や社会の問題に対する自社の役職員の意識向上を図る。

資料：環境省

資料：「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》

4.新しいエコアクション21の取組に向けて

環境マネジメントにどのように取り組んだらよいのか

- 紙・ごみ・電気の取組みは、どこかで必ず壁に当たり、行き詰まってしまう。
- そうすると取組みが停滞するとともに、当初は新鮮で魅力的であった環境マネジメントシステムも、手間ばかりかかり、効果が無いものになってしまう可能性がある。
- 第二段階の環境マネジメントの取組みとして、本業での取組み、製品・サービスでの取組みを行う必要がある。
- 環境マネジメントの取組みが、本業(企業全体)の効率化、合理化に繋がっていく必要がある。

どのように取組みをステップアップしていくか？

①環境方針の見直し→環境経営方針(仮称)に進化させる

- ・環境への取組の基本方針から、環境経営の方針に
 - ・既存の環境方針を新しい目線で見直す
 - ・創業の理念、創業者や社長の会社・事業に関する思い、会社設立の目的などを踏まえる
 - ・社長や社員が、自分の会社をどんな会社にした
いのか、将来、どうしたいのかを考える
 - ・将来の会社の理想像を、具体化してみる
- それが環境経営方針

②環境目標の見直し→環境経営目標(仮称)へ

- 環境方針(環境への取組の方針:二酸化炭素排出量を〇%減らす、電気使用量を〇%減らす、ごみを〇%減らす等)を、会社の経営と直接的にリンクした目標に進化させる
- 生産性(エネルギー消費効率、原材料の歩留まり等)に重点を置いた目標に進化させる
- 環境や社会問題への対応を、製品、サービスの中で具体化させる
- 社員が喜んで、幸せを感じながら働ける会社
に

③環境情報の見える化

- 全事業者のCO2排出量、削減量の月別データを審査人が審査の際に確認、把握
- 審査担当の審査人が、審査終了後、データを中央事務局に報告
- 中央事務局は、それらのデータを集計・分析
- 各事業者に、同規模、同業種と比較したデータ等をフィードバック→経営情報として活用
- 業種、規模、地域別等のデータを公表

④環境活動レポート→環境経営レポート(仮称)

- レポートの作成を、全ての社員参加で作成を
- 社員による「環境経営レポートを読む会」の開催
- 社員による環境経営レポートの自宅持ち帰り、家族への説明を
- 会社の近隣住民、同業社、商工会等での配布、説明を

⑤業務の合理化・効率化と環境負荷削減

■例えば「紙使用量の削減」

Step1:社内使用の場合の裏紙使用

Step2:両面コピー、両面印刷を標準にする

<この段階で使用量の削減は頭打ちになる>

<会議資料の作り方、会議の仕方を考える>

Step3:「1 best, 2 better, 3 max」、「A3で1枚」

Step4:会議資料の事前送信、パソコン持参、
論点ペーパーの作成、イス無し会議、
報告のための会議の廃止

■例えば「廃棄物の削減」

Step1:資源の分別と有価物の売却

Step2:社員への呼びかけ、徹底

<この段階でごみの削減は頭打ちになる>

<何故、ごみが減らないのか、分別が徹底できないのか、どこに無駄があるのかを考える>

Step3:ごみ箱、資源BOXの配置・形状の見直し、
個人ごみ箱の廃止、説明(表示)、社員
教育の見直し

Step4:マテリアルフローコスト会計

■例えば「環境活動レポートの活用」

Step1:ガイドラインに基づいたレポートを取りあ
えず作成する

Step2:必要と思われるところへ配布する

<この段階でレポートの作成が『重荷』になる>



<レポートの作成方法、活用方法を考えてみる>

Step3:作成チームを社内公募し、予算を付ける、
若手チームが作成し、社長インタビューを
行う

Step4:A4で一枚のダイジェスト版を作成し、営業
担当に持たせ、必ず説明させる、社員に
配布し、家族に説明させる

⑥エコアクション21のすすめ、取組のステップアップ

考え方は何となく分かったけれど、具体的にどうすればいいのか？

■エコアクション21の取組をステップアップさせるための5つの方法

1. 他社の取組を参考にする
2. 公表されている取組事例を参考にする
3. システムを改善する
4. 何故？何故？の取組をする
5. 審査人のアドバイスを受ける

他社の取組を参考にする方法

①中央事務局URLにアクセスする

<http://www.ea21.jp/index.html>

②左側のリスト検索「認証・登録事業者を探す」をクリック

③自社と同じ業種で、同規模の企業を指定し、検索する

④各社の環境活動レポートを開く

⑤直感的に気に入った企業のレポートをよく見る

※環境コミュニケーション大賞の受賞企業のレポートも参考になります。

<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/report.html>

公表されている取組事例を参考にする

- [事業者のためのCO2削減対策Navi \(リンク\)](http://co2-portal.env.go.jp/)
<http://co2-portal.env.go.jp/>

事業者のCO2削減対策の実施に役立つ情報として「簡単CO2削減対策チェック」をはじめ、対策技術や補助制度の情報

- 「3R行動見える化ツール」
http://www.env.go.jp/recycle/circul/3r_visu-tool.html

食品トレーなし販売、マイボトルの使用、ペットボトルのリサイクルなど、数種類の3R行動による環境負荷削減効果を定量的・簡易に計算できる

- 省エネルギーセンター <http://www.eccj.or.jp/>
省エネルギーの取組の定番！

⑦システムを改善する

- 環境経営(環境マネジメント)システムは、改善をしないと、形骸化して、システムを維持し、運用することが目的になってしまいます(つまり、環境対策を進めるためであるはずのシステム自身が目的化してしまい、システムが「腐り、重荷」になってしまいます。)
- そこで、既にできていること、続けられることは、例えばチェックや確認を軽くする(頻度を少なくする、止める、現状維持に留める、書類や記録を少なくする等)とともに、できていないことは逆に重くする、等の改善が必要です。
- どうでもいい、余り意味のない目標や計画を、いつまでも立て続けることは止めましょう。
- 取組は「楽しく」行うことが大切です。
- 環境負荷のチェックシートは、簡素化してかまいません。
- 何が取組の重点なのか、自社の取組の弱いところ、強いところを考えましょう。

⑧何故？何故？の取組をする

- 「できた」、「できない」、「やった」、「やらなかった」は、結果であって『評価』ではありません。
- 「できなかったから、次はみんなでもう一度頑張ろう！」では、結局はうまくいきません。
- 「何故、できなかったのか」をできれば三段階くらいさかのぼって、考えてみましょう。
- 例えば「可燃ごみに、リサイクル可能な紙類が混入する」という事態は、何故、発生するのでしょうか？
- 「できなかったこと」が問題なのではなく、「できなかった原因が特定されず、改善されないこと」の方が問題であると認識して下さい。
- 「できた！」から、問題なし、それでいいとは限りません。

⑨ 審査人のアドバイスを受ける

- 審査人は、「環境対策」と「環境経営システム」のプロ、専門家です。
- 審査人は、皆様のご相談にのり、アドバイスをし、お役に立つために伺うのです。どんな細かなことでも、専門的なことでも結構ですので、どんどん質問し、相談して下さい。
- 例えば「現在、こんな省エネの取組をしていますが、さらに効果的な方法を教えて下さい」、「こういう取組をしたら、どの程度、CO2とコストが削減されるのですか」、「システムをどのように改善したらいいですか」、「分かりやすい環境活動レポートの事例を教えて下さい」等等

エコアクション21を活用して

- ・企業価値を高めよう
- ・環境負荷とコストを削減して厳しい時代を勝ち抜こう
- ・地域のグリーン化を推進しよう
- ・取引先と一体となって推進しよう

持続可能な社会を構築しよう

エコアクション21の必要性

- 社内の無理無駄を削減し、環境負荷とコストの同時削減を、**継続的・全社的**に進めるため
- 社員のモチベーション、意識を高め、方針や目標を共有化するため(コスト削減より、「環境のため」の方が入りやすい)
- 日常的なコンプライアンス体制を確立し、リスクを低減させるため
- バリューチェーンからの要請に応えるため
- 情報を公開し、説明責任を果たすため(適切に取り組んでいることを証明する)

2050年低炭素社会の姿

シナリオA: 活力、成長志向

都市型/個人を大事に

集中生産・リサイクル
技術によるブレイクスルー

より便利で快適な社会を目指す

GDP1人当たり2%成長



シナリオ B: ゆとり、足るを知る

分散型/コミュニティ重視

地産地消、必要な分の生産・消費
もったいない

社会・文化的価値を尊ぶ

GDP1人当たり1%成長



絵: 今川朱美

環境問題と社会問題

環境問題と様々な社会問題(貧困、人権、紛争等々)は、ある意味、裏表の関係にあり、密接に関係している

これらの問題は、環境問題と同様、人類社会の持続性を危うくする、極めて重大な問題と捉えられており、様々な取組、特にソフトローと呼ばれる国際的な規範、国内の規範が作られている

リスクをチャンスに変える

リスクを減らして、チャンスを増やす

環境経営をどう行えば良いのか



リスクとは、一定の社会・経済的な価値を失う可能性、又は一定の社会・経済的価値を獲得できない可能性

我々はどうすべきか、どう考えるべきか

・「**豊かさ**」とは何か、どう考えるのか？

→テレビも、洗濯機、冷蔵庫も、携帯電話も、エアコンも、便利な移動手段(車・電車・飛行機・船)も、パソコンも有った上で、「豊かな自然」、「心のゆとり」や「生き甲斐」、「やり甲斐」がほしいと思っているのではないか？

・経済的なゆとり、豊かな自然、それにプラスして名誉・地位・生き甲斐などがほしい・・・。

・世界中の人々がそのような暮らしを求めている。

・快適性、利便性と環境問題をどのように両立させれば良いのか。

・君たちの老後の社会、地球はどうなっているのか。

・全ての人々、国、地域を満足させる「解」はあるのか

- 環境問題の深刻さは、さらに進展し、今後、国際的にも、国内的にも様々な対策が実施されることは確実
- 市民の意識や関心も着実に高まり、環境問題を意識した行動が普及する
- そのような時代の流れを先取りし、トップグループで企業価値を高めるか、規制が実施されてからそれに対応するかが問題
- その判断は、正に経営判断！！

大変な時代だからこそ、環境経営を行い、社会的責任を果たすことは、新たな発展のためのステップ



- ・組織におけるCSR (Corporate Social Responsibility) の対象には、製品、さらにはその関係企業、売り方、運び方、広告の仕方までもが含まれる
- ・なぜなら、企業価値は、その企業の総体により決まるものであるから
- ・企業価値には、今や、環境やCSRも含まれる

個人として、企業として、環境問題・持続可能性に関する問題を、
どのように捉え
(リスクとチャンスの両面)、
どのように考え、理解し、
鳥瞰的な視野、視点を持ち、
どのように将来を予測し、
どのように、今、行動するか。
それが今、問われている